2020年度 事業計画

2020年は「東京オリンピック・パラリンピック」というスポーツの祭典が開催され、世界中から多くの人々が我が国を訪れます。今大会のビジョンである「スポーツには世界と未来を変える力がある。」に込められたスポーツの力で、東日本大震災からの復興を世界にアピールし、私たちがひとつの大きな夢をもって、新しい日本、そして明るい未来をつくりだしたい、という強い願いが込められています。

経済界においてもその期待は大きく、我が国の現在を世界に印象付ける絶好の機会と捉えて、グローバル化された世界経済の中での日本の役割を発信する好機と認識しております。

反面、経済的に密接な関係にある、中国で発生した「新型肺炎」は、グローバルサプライチェーンでの中国の役割がクローズアップされる結果を招き、我が国にも少なからず影響が出るものと懸念されます。

「安全と安心」の礎である経済運営と健康を今一度考え直す局面を迎えています。年々増大する自然災害への備えが重要との観点からBCP(事業継続計画)に取り組む企業は多いですが、「疫病」に対する備えはまだまだ充分とは言えません。

今、世界で起こっていることや、国内に生じている問題・課題に対応することが企業人に求められる最大の能力であることから、本年は、企業の継続をテーマとし、小規模事業者を中心とする会員企業に対し、これらの視点を加えたBCP策定を呼びかけることや、「働き方改革」にも寄与する「健康経営」の実践を促す事業を推進してまいります。従業員の健康づくりは、今後企業が生き残るためにも必須課題といえるでしょう。会員企業においても、人手不足は深刻な問題です。これらを解消する一助に「健康経営優良法人認定制度」の取得などが有効と考えております。

都市の発展には弛みない努力が必要です。都市も生き物であり、新しいものが生まれ、そこに多くの人々が集まり賑わいが出来ます。その賑わいを糧(かて)にして活力が生みだされます。これが都市を発展させる原動力になります。これからも新しいことを始めることがなにより重要であると認識いたしております。

宝塚商工会議所も、「挑戦と開拓」を念頭に置いて前進し、「街(まち)」の発展に寄与してまいる 所存です。会員の互助互恵の精神がその大きな原動力となります。本事業年度は、従来のワンコイン de スタンプラリーの内容に加えて、紙面で市内事業所での働きやすさを広く周知し人手不足の 解消を支援する事業に取り組みます。

微力ではございますが、私は商工会議所会頭として先頭に立って、誰もが「だいすき」と感じていただける「街(まち)」を実現するために事業を展開してまいります。

1. 挑戦する企業を支援

(1) 小規模企業・中小企業対策

経営改善普及事業を実施し、小規模企業の経営をサポートします。

経営発達支援計画に従い経営指導員等による伴走型支援を強力に推進します。

認定経営革新等支援機関として、高度な経営課題の解決や経営革新に挑戦する企業を支援します。

(2) 人手不足対策と多様な人材の活躍推進

ワンコイン de スタンプラリーを実施し、紙面で市内事業所の働きやすさをPRします。 臨店によるモニタリング調査を実施し、労働環境課題抽出と解決策の提案を行います。 セミナーを実施し、健康経営の啓発に努めます。

パソコン教室を運営し、従業者等のITスキル向上を支援します。

従業員表彰を実施し、勤労意欲の醸成、人材流出防衛を支援します。

労働保険事務組合の運営を通じて、労働環境整備を推進します。

健康診断受診支援事業を実施し、事業所における健康管理の普及に努めます。

産業人材育成のため、簿記検定をはじめとする各種検定試験を実施します。

(3) 事業承継・創業支援の取り組み強化

創業支援は特に重点分野とし、専門家や行政との連携支援体制を整備します。

事業承継は専門家との連携を緊密に保ち、第二創業や第三者承継といった様々な事業承継の態様に対応します。

(4) BCP策定支援(事業継続力強化支援計画の策定)

災害、パンデミック等のリスクに対し、BCP計画の策定支援に取り組みます。

災害・感染症の流行に関する迅速な情報提供、備えのための共済・保険の紹介など、リスク軽減につながる情報提供に努めます。

(5) A I・Io Tを利用した経営の効率化、生産性向上の取り組み推進

クラウド会計、モバイルPOSレジ、キャッシュレスの活用推進など、生産性向上に繋がるデジタルシフトを支援します。

身の丈IoTの活用による成功事例等を調査・研究し、投資効果の高いIT投資を推進するとともに、補助金、助成金の利用による負荷の軽減を提案します。

2. 地域の成長を促進

(1) 観光集客事業の推進(インバウンド対策等高度化支援)

中心市街地に立地する事業所の魅力アップにより、観光集客力の向上を図ります。 西谷の魅力を発信するため、バスツアー等のイベントを実施します。 外国人観光客の取り込みに、関係機関と連携して取り組みます。

(2) 農商工連携・異業種交流による新商品開発や販路開拓の推進

異業種交流や農商工連携を通じて新商品開発、販路開拓に取り組む小規模グループを、 補助金を活用して積極的に支援します。

(3) にぎわいづくりのための地域商業活性化

個店の魅力を引き出し、販路開拓につながるイベントを継続実施します。 商店会活動を支援し、地域の実情を踏まえた活性化を目指します。

(4) 地場産業のブランド化

地場産業としての植木産業振興、地域の主力産業としての観光振興に取り組み、ブランド化を推進します。

3. 政策提言機能の強化

(1) 関係機関との政策協議を通じた事業環境整備

国・県・市などの関係機関との定期的な交流、協議を通じて、事業環境整備につながる 実行性の高い政策提言を行います。

(2)的確な課題把握による政策提言活動の実行

LOBO調査を継続して実施し、事業所の課題、景況判断の状況を把握し、意見要望活動に反映します。

(3) 税制(インボイス制度等含む)、環境対策(SDGs対応)等の調査・研究

事業承継税制の実効性やSDGsに対する取り組みを調査・研究し、調査結果を公表します。

4. 会議所活動の充実

(1) 現場主義・双方向主義の徹底

部会・部・委員会を適切に運営し、生の声を意見要望活動に反映します。

役員・議員・会員の交流を促進し、地域の現状把握、課題の抽出、解決策の検討、提案 に取り組みます。

阪神間4商工会議所会員大交流会に参画し、取引拡大、販路開拓を推進します。 阪神間商工会・商工会議所連携事業に取り組みます(青年部・女性会)。

(2) スマートCCI化の検討、環境整備

デジタルデバイスの導入、サービスの活用によるWEB経営相談や会議を試験的に実施し、スマートCCI化の環境整備を進めます。

(3)組織財政基盤の強化

収益事業の調査・研究を実施し、財政基盤強化の方策を検討します。

会員増強に取り組み、年度末1350会員を実現します。

会員福利厚生の充実を図ります。

貸会議室の利用促進を図り、適切な会館管理に努めます。

(4) 国際交流事業と貿易振興対策

各種団体との交流を促進し、事業の後援、貿易証明の発行等を通じて貿易振興対策を実施します。